

1 地方公営企業法適用（法適用）の必要性

全国的に人口減少による料金収入の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大など厳しさを増す経営環境の中で、将来にわたって持続可能な経営を確保するために、「経営のみえる化」による経営基盤の強化が必要となっている。

その中で、国から 2015（平成 27）年に農村上下水道事業について法適用の要請があった。

2 法適用の概要と効果

1) 概要

	法非適用（現行）	法適用
会計	特別会計	企業会計
財務	単式簿記	複式簿記 ・貸借対照表 ・損益計算書 ・キャッシュフロー計算書
組織	市長の下で事業運営	管理者の下で事業経営

2) 効果

- ① 経営状況（損益情報等）・財政状況（資産・負債等ストック情報）の的確な把握
- ② 管理者のもと、中長期的な視点で自主・独立性をもった経営が可能

3 農村上下水道事業の一元管理

農村上下水道事業の法適用に併せ、すでに法適用されている上下水道事業と一元管理するため、事業と職員を上下水道部へ移管するもの。

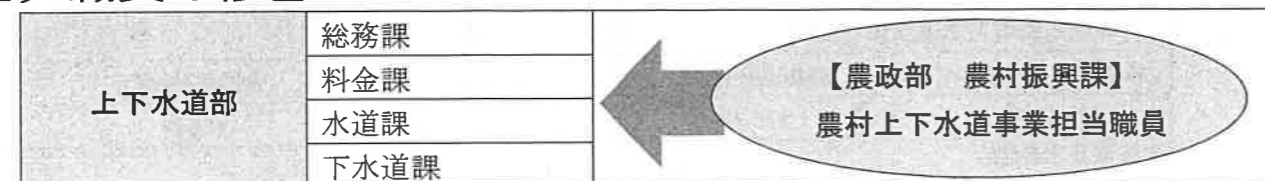
1) 事業の移管

事業区分により収支状況を明確化

水道事業会計	事業区分(款)	水道事業 簡易水道事業 ^{※1} （太平簡水と大正簡水を統合）【新】
下水道事業会計	事業区分(款)	下水道事業 ^{※2} 農村下水道事業 ^{※3} 【新】

- ※1 一般会計の営農用下水道事業は、簡易水道事業に一本化する。
 ※2 下水道事業とは、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業である。
 ※3 農村下水道事業とは、農業集落排水事業及び個別排水処理事業である。

2) 職員の移管



4 一元管理による効果

- ① 上下水道手続き等の相談、受付窓口の一本化による市民負担の軽減
- ② 技術職員、有資格者の効率的な配置による知識や情報の集約・蓄積
- ③ 災害時等における指揮系統の一本化による防災体制の強化
- ④ 資器材等の弾力的な運用による業務の効率化
- ⑤ 上下水道部の知識・経験を活かした一体経営による財務・経理処理の効率化
- ⑥ 同一電算システムの利用による導入費や保守料の削減

5 水道料金・下水道使用料

市内の水道料金・下水道使用料は、従来から都市部と農村部を同一に設定しており、今後も簡易水道事業及び農村下水道事業の収支状況を明確にし、収支不足が生じた場合は、これまで同様、一般会計から補てんすることにより、同一の料金・使用料を維持する。

6 これまでの主な取組状況

農村上下水道事業について、

- ① 法適用に向けた固定資産の調査・評価を実施
- ② 老朽化施設更新・耐震化補強工事計画及び収支見通しを策定し、おびひろ上下水道ビジョン（原案）に反映
- ③ 上下水道部災害対策計画及び災害対応マニュアル等に反映中
- ④ 上下水道部で運用している企業会計システムを構築中

7 今後の予定

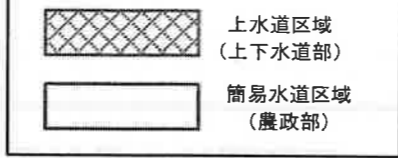
年	主な取組内容
2019（令和元）年	12月 条例、規則の改廃 （農村上下水道事業への地方公営企業法の規定の適用・上下水道事業との一元管理に伴う関係条例の整備。）
2020（令和2）年	2～3月 市民周知（広報紙及びホームページ等）
	3月頃まで 電算システムの設定、書類等の移設等
	4月1日 一元管理の実施

【参考】

上下水道施設の概要 裏面のとおり。

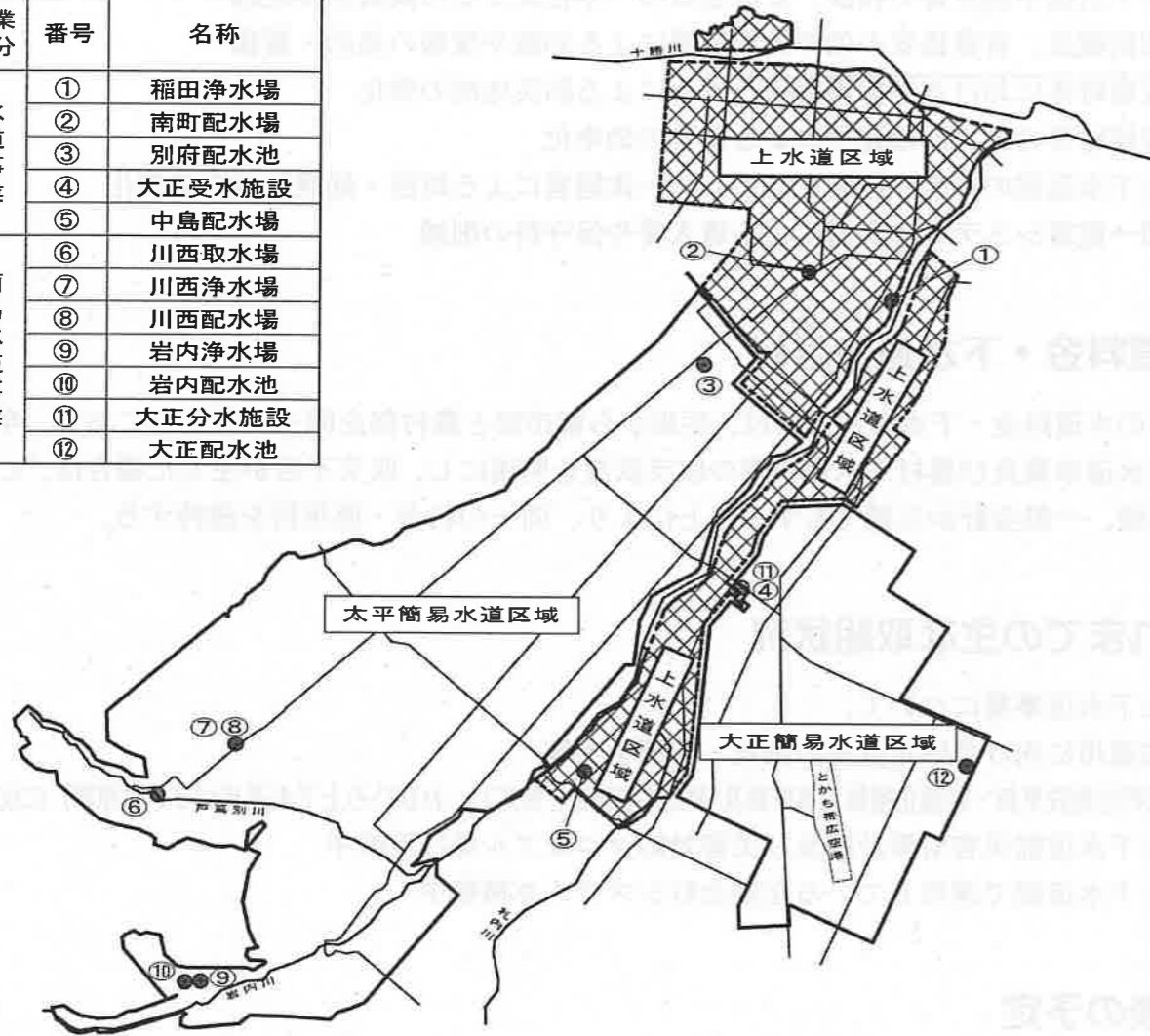
水道施設の概要

凡例



<主要な施設>

事業区分	番号	名称
水道事業	①	稲田浄水場
	②	南町配水場
	③	別府配水池
	④	大正受水施設
	⑤	中島配水場
	⑥	川西取水場
簡易水道事業	⑦	川西浄水場
	⑧	川西配水場
	⑨	岩内浄水場
	⑩	岩内配水池
	⑪	大正分水施設
	⑫	大正配水池



水道事業(上下水道部)

<水源>

稲田浄水場
十勝中部広域水道企業団より受水

年間有収水量(m³) 14,626,306m³

簡易水道事業(農政部)

<水源>

川西浄水場、岩内浄水場
十勝中部広域水道企業団より受水

年間有収水量(m³) 436,472m³

水道管路延長 (単位: km)

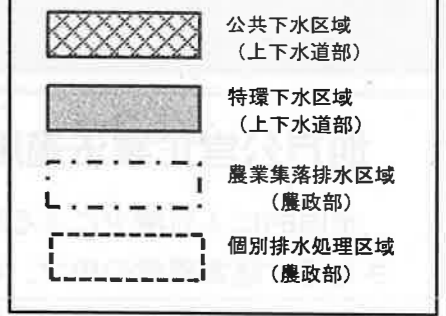
管種	区分	導水管	送水管	配水管	合計	
					延長	割合
铸铁管		0.2	12.6	954.0	966.8	85.9%
ビニール管				129.2	129.2	11.5%
鋼管				4.5	4.5	0.4%
ポリエチレン管			0.3	24.4	24.7	2.2%
ヒューム管		0.2			0.2	0.0%
合計		0.4	12.9	1,112.1	1,125.4	-

簡易水道管路延長 (単位: km)

管種	区分	導水管	送水管	配水管	合計	
					延長	割合
铸铁管		3.8	11.0	58.0	72.8	24.7%
ビニール管				210.4	210.4	71.4%
鋼管			0.1	1.9	2.0	0.7%
ポリエチレン管				9.4	9.4	3.2%
ヒューム管						
合計		3.8	11.1	279.7	294.6	-

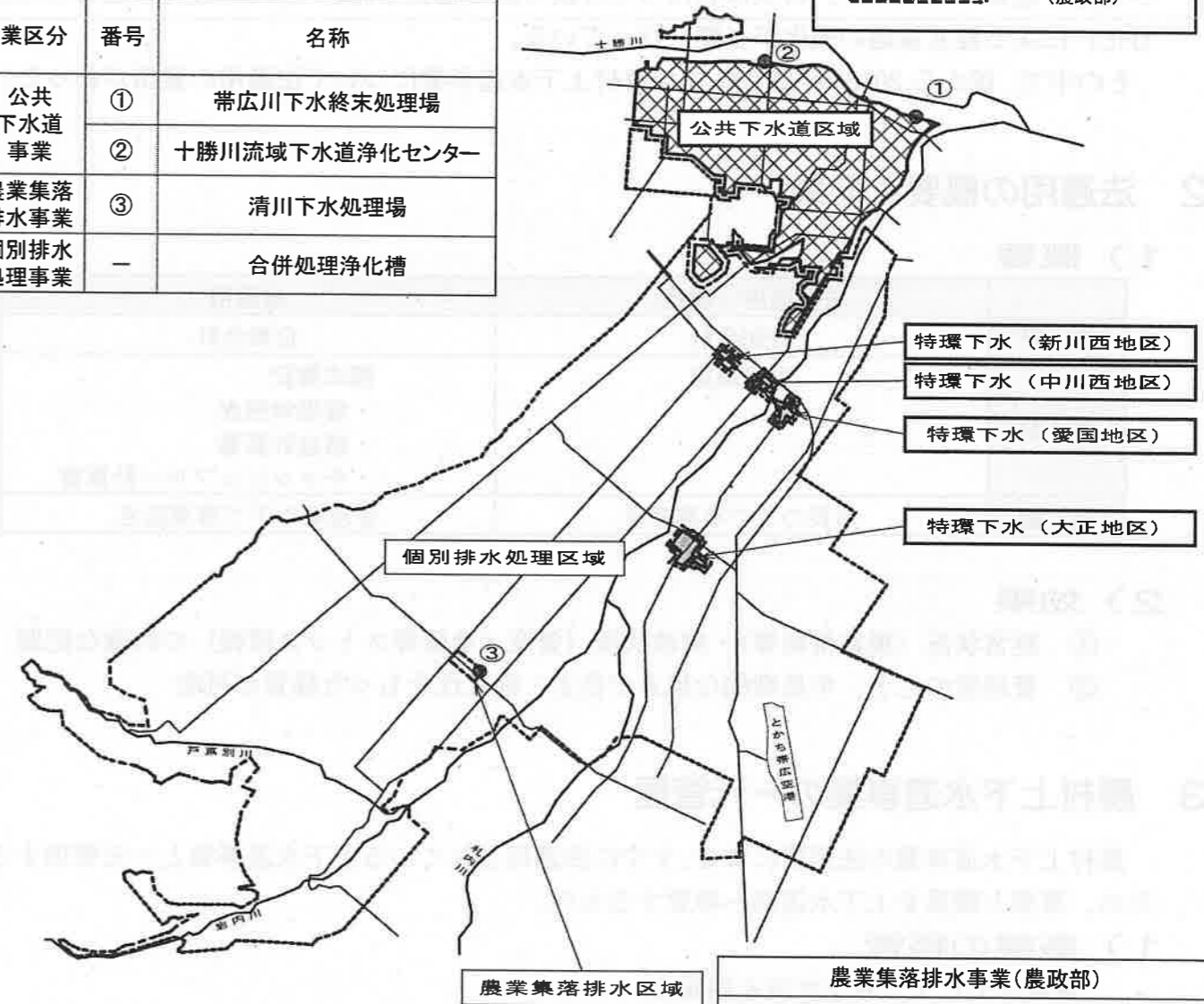
下水道施設の概要

凡例



<主要な施設>

事業区分	番号	名称
公共下水道事業	①	帯広川下水終末処理場
	②	十勝川流域下水道浄化センター
農業集落排水事業	③	清川下水処理場
個別排水処理事業	-	合併処理浄化槽



農業集落排水事業(農政部)	
<処理施設> 清川下水処理場	
年間総処理水量(m ³)	管渠延長(km)
8,604m ³	1.8km

公共下水道事業(上下水道部)	
<処理施設> 帯広川下水終末処理場 十勝川流域下水道浄化センター	
年間総処理水量(m ³)	管渠延長(km)
26,659,061m ³	1,216.7km

※特環下水を含む

個別排水処理事業(農政部)	
<処理施設> 合併処理浄化槽	
設置基数(基)	
563基	

(※年間有収水量、管路延長、年間総処理水量については、2018年度末時点)